

藤女子短期大学保育科の就職状況の変遷

場崎 朝子

藤女子大学 人間生活学部 保育学科

1. はじめに

本学短期大学は平成 12 年 3 月をもって廃止となった。現代社会は少子化傾向と、夫婦共働き家庭の増大と一般化による児童・家庭を巡る環境の変化や過疎な地域社会における家庭の孤立化が生じてきている。このことによる子育て機能の低下が生じ、その結果、育児不安や子育て放棄・児童虐待・家庭内暴力など今日的子ども問題が複雑・多様化して生じている。また、社会に進出する女性が増加し、仕事と育児の両立を可能にするためには社会的な子育て支援体制を整備する必要もあり、平成 9 年には半世紀ぶりに児童福祉法が大幅に改正された。このような社会的状況下、今まで以上に専門的知識と技術を身につけた保育者を養成するべく本学 保育科は、平成 10 年度、四年制大学に移行した。短期大学保育科は 45 回生 2,626 名もの卒業生を保育者として社会に送り出した。学科には短期大学保育科 10 回生からの 35 回生分の就職関係資料が残った。この資料は短期大学保育科の就職状況の推移を知る上で貴重な資料であると同時に卒業生の足跡でもある。保育現場でひた向きに保育に専念し本学保育科の社会的評価を高めてくれた卒業生の労に微力ながら報いる目的と大学保育学科の就職活動の指針を得るべく、全国保育系短期大学の就職状況との比較を加えながら就職状況の変遷をまとめた。この考察は四年制保育学科の就職活動に貴重な示唆を与えてくれると確信する。

2. 概 要

本学園はドイツの女子修道会がカトリック精神に基づく子女の教育を行うために大正 13 年に北海道唯一の高等女子学校として創設され、昭和 25 年に短期大学を開学した⁽¹⁾。

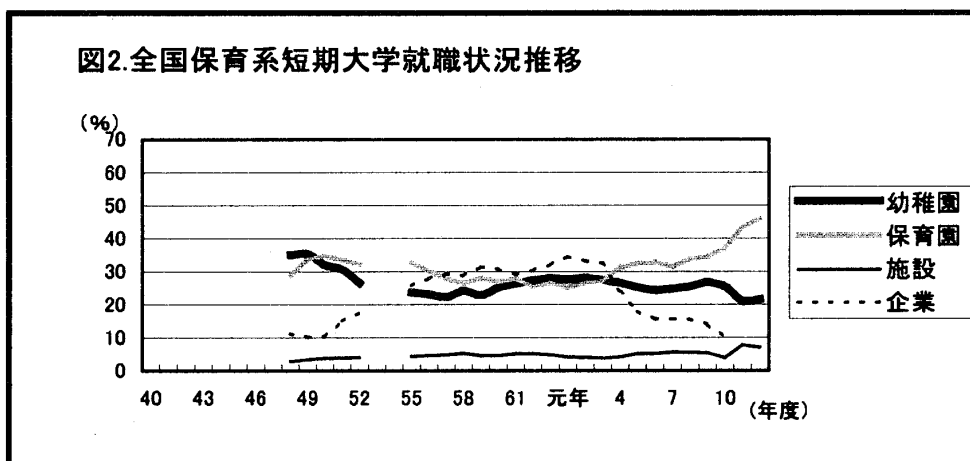
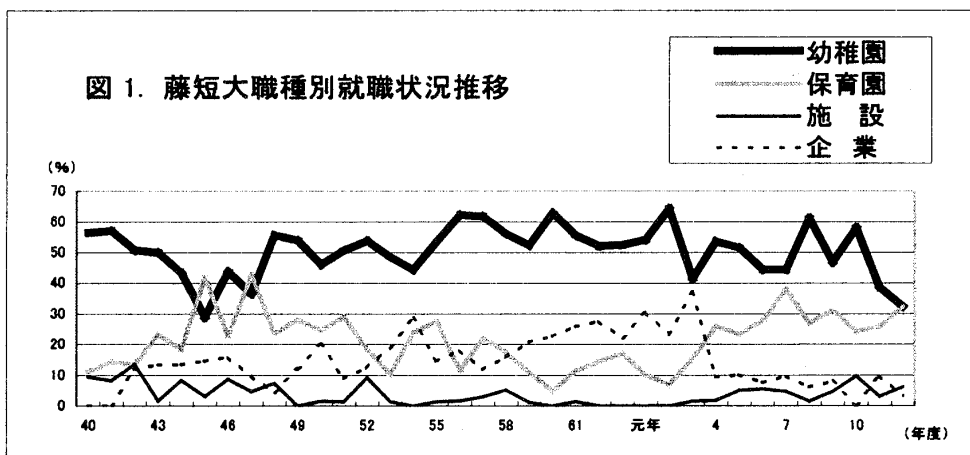
昭和 30 年頃、北海道内で保育に従事している幼稚園教諭の 80%は無資格者であった。当時北海道には幼稚園教諭養成機関は皆無であったことによる。また修道会には道内各地のカトリック教会が経営する幼稚園に幼稚園教諭として派遣されていた本会の修道女を通して幼児教育の貧困な現状が報告された⁽²⁾。本学元教授の故宇山銈子は昭和 30 年代の状況を以下のように語っている。「保育経験の全くなかった私が修道女としての最初に派遣された任務は旭川藤幼稚園の園長でした。隙間風の入る寒い陸軍払い下げ宿舎を修道院兼園舎とし、遊具もなく何をしたら良いのかも分からない状態の赴任でした。私は毎朝路線バスで登園して来る園児をバス停で待つことにしました。厳寒の日にはゴム長靴・毛糸の手袋の手足は凍えてじきに感覚がなくなりましたが、吹雪の日もバス停で登園する園児を出迎えました。遊具もない園庭では大きな倒木に園児と共に登ったり渡ったりして遊ぶような毎日でしたが、その頃は不思議と時間がゆっくりと流れていたわ。」と当時の保育現場が不備な状況でありながらも充実した日々であったと回顧している。このような状況下学園が経営する 5 つの幼稚園に優れた幼稚園教諭を送り出す必要もあり、昭和 29 年に幼稚園教諭養成機関として保育専修学校を開設し幼稚園教諭の養成を始めた。翌昭和 30 年には免許法改正に伴い短期大学に定員 35 名の保育科を開設した⁽³⁾。昭和 36 年には急増する保育園へ専門的知識を身に付けた保育士の社会的需要の高まりがあり、同時に在校生からの就職範囲拡大のための保育士資格取得の希望もあり保育士養成を開始し昭和 40 年

には定員を 50 名に増員した⁽⁴⁾。

保育士養成は順調で就職先も確保されたが、学内での実習は以前同様毎土曜日に藤幼稚園での実習だけであったため実習経験不足が心配され、週に一度 1 時間だけ藤幼稚園の園児を招いて大学校舎 5 階リズム室で 2 グループ編成の実習を開始した。しかし授業の妨げにならないように北側玄関と北側階段を使って 5 階まで園児を誘導するための北玄関前除雪と埃だらけの階段の掃除は学科の大きな負担であった。保育士養成のためにも実習園の必要から当時大学主事・保育科教授故稲垣是成、保育科主任故留目金治の尽力により昭和 50 年に実習園として社会福祉法人藤の園に羊丘藤保育園を新設した。稲垣教授の提案により北海道初の健常児と障害児の統合保育を行い保育科元教授沖津圭子が指導した⁽⁵⁾。

3. 保育科の就職状況

ここに現存する 10 回生からの求人票や卒業時の就職先一覧表など就職関係資料を基に 26 回生までの卒業時就職状況の推移をグラフにまとめた（図 1. 参照）。また、入手できた範囲の全国保育関係私立短期大学の就職状況推移をグラフにまとめると図 2. のようになった⁽⁶⁾。ここでは本学の就職状況推移の特徴から三期に分け、全国保育関係私立短期大学の就職状況との比較を交えながら本学における就職の特徴とそれらの背景となっている社会的状況について考察を加えてみた。全国保育関係短期大学の就職状況には一部資料が入手できず数値不明な部分もあるが、考察上支障がないと思われ使用した⁽⁷⁾。図 1. と図 2 を比較すると保育関係職種の全国と本学における就職率の違い、本学の就職状況の特色、また全国と本学の就職率は違っていても同じような推移をしているのが分かった。



第Ⅰ期（昭和40年—昭和50年）

この期の特徴は次の4点であった。

1) 道外からの求人多い

求人票を整理すると40%は道外からの求人で、そのうち80%は保育士の求人であった。当時東京都内の私立保育園では保育士従業者全体の3分の1は毎年一年間以内に退職し、保育士従業者全体の3分の1以上が無資格者であったと報告されていた⁽⁸⁾。このような保育士不足の現状から専門的教育を受けた保育士確保のため北海道の養成校まで求人が来たと思われる。ちなみに昭和48年に全国で保育士資格を取得した人数は保育士養成校出身者24,443人・保育士資格試験合格者9,242人の計33,680人で社会福祉施設19,504ヶ所、在席措置人数、426,664人に見合うだけの資格を有する保育士を確保するのは容易なことではなかったであろう⁽⁹⁾。

2) 道外への就職者多数

道外からの求人に応ずるかのように多数が道外に就職している。この期以降短期大学廃止までの25年間に結婚のため6名が道外へ就職しているが、この11年間に道外へ就職した人は26名であった。就職先を個々に調べていくと学園と同じカトリックの幼稚園・保育園・施設や藤系列の幼稚園・保育園・施設等への就職者が大半を占めている。情熱をもって先駆的な仕事に立ち向かう果敢な精神を持った当時の学生達の多くは、大学に寄せられた求人依頼に応募したのでも、安定した仕事を求めて保育関係公務員に応募したのでもなく、全国カトリック系の幼稚園・保育園などから当修道会へ寄せられた保育者派遣要請に応じて、やり甲斐のある仕事を求めて道外へ就職したようである。

表1. 道外就職者内訳

幼稚園	保育園	施設	合計
18名	3名	5名	26名

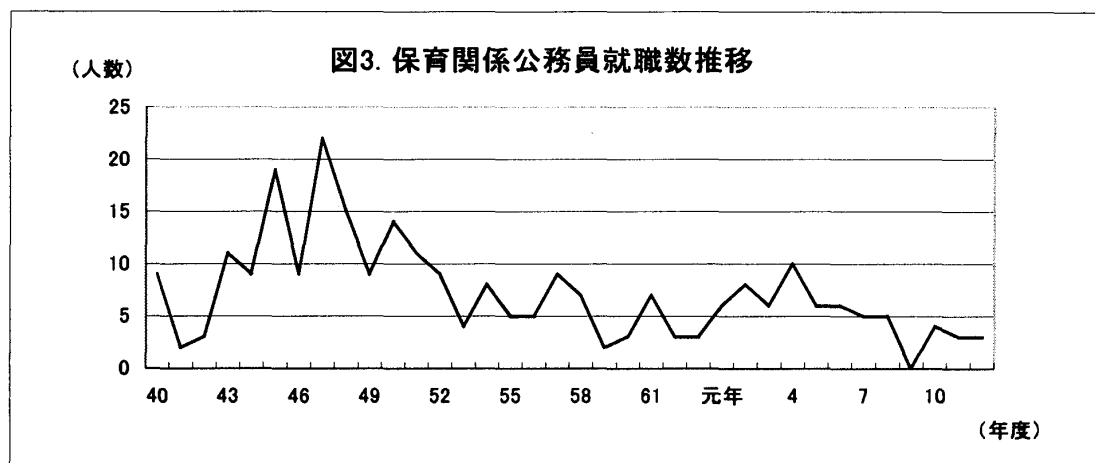
3) 保育関係公務員多数

この期に保育士・幼稚園教諭等の保育職公務員になった卒業生は卒業生396名中118名(30%)であった。昭和49年が最も多く卒業生63名中3分の1の22名が保育職の公務員になっている。これは保育園への需要の高まりによる急速な公立保育園の増設と、昭和35年から始まった札幌市独自の仲よし子ども館への保育士採用が大幅に増員されたのが一因であった。就学前教育の重要性が提唱される中、北海道の幼稚園・保育園の整備は進まず、昭和41年の幼稚園・保育園への全国平均就園率は68.1%だったのに対し北海道は37.1%と就園率が低い⁽¹⁰⁾。北海道の保育士養成が昭和25年から、幼稚園教諭の養成が昭和29年から開始されたことから就学前教育の貧困さが推測される。このような現状から札幌市では昭和35年就学前児童を対象とした無料・登録制で仲よし子ども館を始めた。別名おおぞら幼稚園と呼ばれ少子化・核家族化などから希薄化した子ども同士の係わり合いの場を提供するために、全国でも類を見ない母親参加型保育の場として発足した。夏は広場や公園で、冬は児童館等室内施設を使用し、各所週2回・1時間半の移動保育を行った。昭和48年には87会場、登録児19,158人に達し⁽¹¹⁾、このため札幌市は多数の保育士を採用した。札幌市保育士に採用になった卒業生のほとんどは仲よし子ども館配属となっている。幼稚園・保育園の整備が進むにつれ就学直前の5歳児を幼稚園に入園させたいとする希望が多くなり、この要望を受けて5歳児を対象とした小学校入学までの1年間だけ保育する1年保育が幼稚園に多数できたため、仲よし子ども館は5歳児から徐々に減少し、平成5年には登録児5,000名となり⁽¹²⁾、平成9年には子育てに不安を抱く母親の増加や児童虐待等の児童環境問題などの増加から、子育て家庭を取り巻く状況の変化に対応し、家庭での育児力の向上・子育て環境の整備を目的とした子育て支援事業へと移行した⁽¹³⁾。同時に札幌市の保育士採

用も昭和 50 年代には大幅に縮小され保育系公務員就職者も減少した（図 3 参照）。

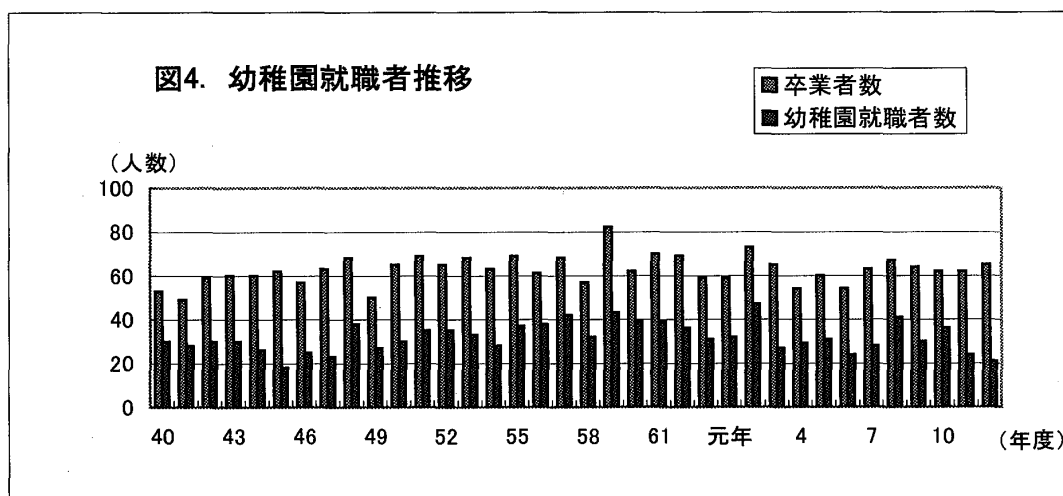
表 2. 公務員就職者数（％）

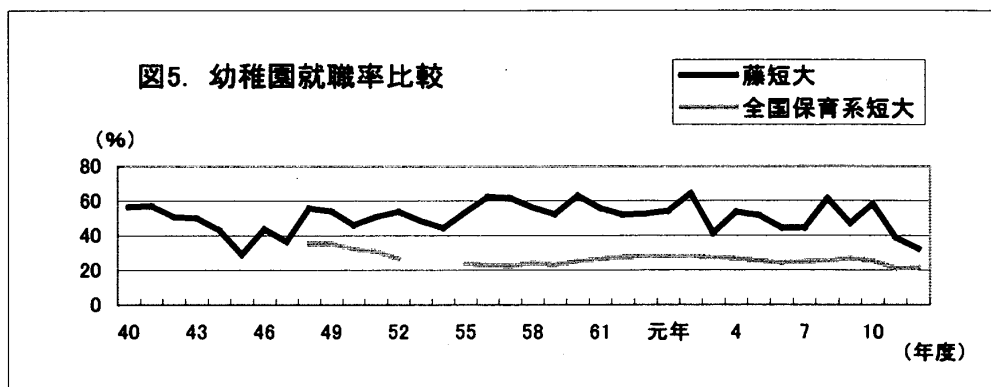
I 期	卒業生	<u>646 人</u>	公務員	<u>122 人 (18.9%)</u>
II 期	卒業生	<u>1,059 人</u>	公務員	<u>95 人 (9.1%)</u>
III 期	卒業生	<u>551 人</u>	公務員	<u>42 人 (7.6%)</u>



4) 卒業生の半数は幼稚園教諭

例年半数以上の卒業生が幼稚園に就職している。この状況は短大廃止まで続く（図 4 参照）。これは保育関係教科の専任教員の多くが幼稚園教諭経験者で熱心な指導が行われ、本学園経営の幼稚園が隣接していたため実習経験が豊富であり、大学で学んだ保育観の実践を現場で確認でき幼稚園教諭の仕事をより深く理解することができたこと、また幼稚園教諭の給与が他の保育職より高かったこと等によるようだ。昭和 50 年頃本学に来ていた札幌市内私立幼稚園の初任給は 89,000 円前後に対して、札幌市内公立・私立保育園の初任給は 67,300 円と低い。全国保育関係短大と比較しても幼稚園への就職率は全国私立短期大学平均の就職率が毎年 25%前後だったのに対して、本学は毎年 60%前後と高い就職率であった(図 5.参照)。



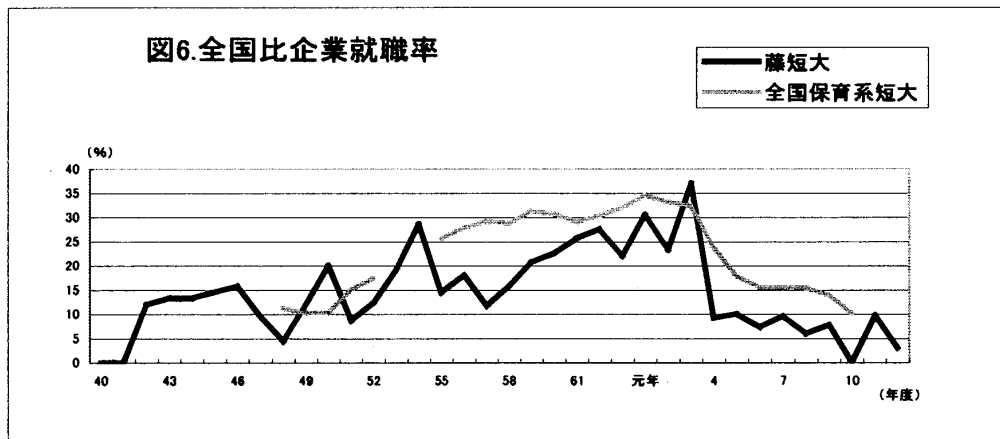


第Ⅱ期（昭和51年—平成3年）

この期の特徴は次の3点であった。

1) 一般企業への就職者増加

幼稚園への就職率は前の期と変わらないが、保育園への就職者は半減し、一般企業への就職者が急増、平成3年には24名（37%）もの学生が一般企業へ就職している。保育現場では保育士確保に奔走した時期である。この頃の保育士の労働条件、処遇はまさに若者が敬遠する3Y（安い・休めない・やっつけられない）、つまり給料が安く、休みは取れず、給与は低く、劣悪な労働条件であった。それに対し企業の業務は給与が高く、デスクワーク中心の軽労働で休暇や勤務時間が保証され、学生にとって魅力的な職業であった⁽¹⁵⁾。ちなみに当時の初任給は札幌市内の私立保育園で11～12万円、幼稚園は12～13万円に対して企業は14～15万円以上と高額であった。企業への就職者の増加傾向は本学のみではなく全国的な現象であった（図6.参照）。



2) 臨時保育士の求人はじまる

保育園への就職志望学生が減少するなか本学では保育園からの求人は順調で就職希望学生1名に対し3～4件の求人があった。保育園からの求人には予備保育制度による臨時保育士の募集が来るようになったが、幸いにもこの頃は保育園への就職希望者が非常に少なく、卒業生の将来的見地から臨時保育士の求人は全て断っていた。この処置はこの後の就職難到来時に現場から「臨時保育士の就職は断るのではなかったか」とお叱りを受けることになった。昭和62年に本学に来ている求人票では幼稚園と保育園の初任給に格差はなくなっていた。

3) 道外からの求人減少

全国的な保育士養成の増加により、この期には道外からの求人は10件以下となった。

第Ⅲ期（平成4年—平成12年 短大最終年）

この期の特徴は以下の4点であった。

1) 保育士志望学生の増加

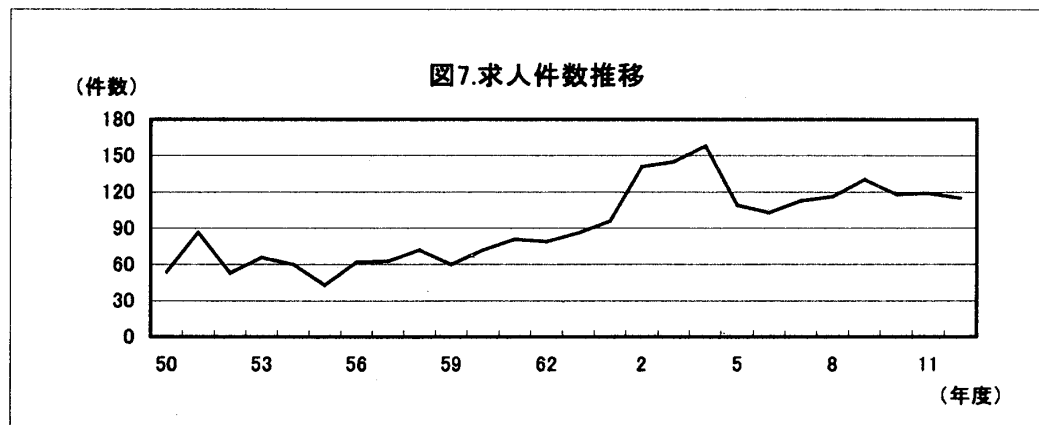
企業への就職者の増加が進むなか、学科では保育職への就労に不安を感じる学生達に現場の様子を正しく理解させるため宿泊研修の時に就職説明会を開催し、様々な保育現場で働いている卒業生を招き、希望職で働いている先輩を囲んでの懇談会を企画した。卒業生の職種は公立・私立幼稚園や保育園、福祉施設や企業などであった。保育現場での生き生きとした保育の様子や就労条件が改善されつつある様子を直接先輩から聞くことにより正確な現場の状況を知ることが出来た学生達は「子どもと共にいる時間が長く個々の子どもと密接な関わりがもてるから」「休暇や労働時間が保障されているから」と言って保育園や社会福祉施設への就労を希望する学生が増え、企業への就職者は急激に減少した。バブル崩壊期と重なり全国的にも同じような変化を示していたが、本学ほど急激な減少ではなかった（図2.参照）。

2) 求人件数の増加と激減

平成2年までは100件以下であった求人が平成3年141件、平成4年145件、平成5年158件と急増している。

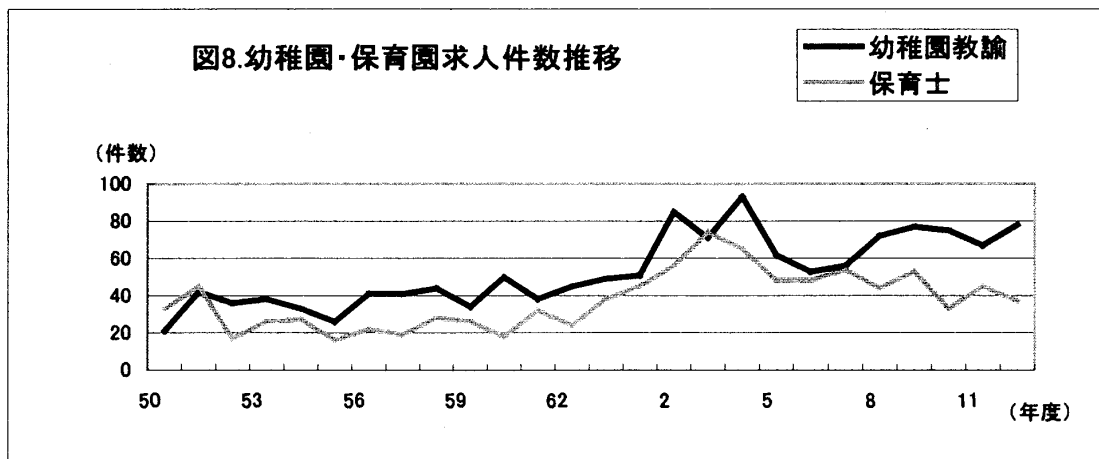
これは労働条件確認のため求人元に必ず求人票の送付を請求するようになったこと、札幌市内での就職を希望する学生が大半を占める状況から道内のカトリック幼稚園にだけ求人依頼状を発送していたのを改め、札幌市内の幼稚園・保育園・道内の福祉施設に求人依頼状を発送するようになり求人元の裾野が広がったためである。

しかし、少子化の影響で平成5年を境に求人件数は100件ほどに激減した。就職難の時代に入った保育科では毎年就職シーズンになると学生達を希望する仕事に就職させられるか危惧された。しかし、現場からは「卒業生を採用して良かったから」「卒業生が頑張ってくれるので」と卒業生の評価が高く、就職難といわれながらも卒業生に見合うだけの求人がきていた。



3) 臨時保育士の求人増加

保育園への就職希望学生が増加する一方で保育園からの求人は臨時保育士の募集がほとんどとなった。同じ臨時保育士の求人でも前半は1～2年後には正職員として採用になることが決まっていたが、しだいに正職採用への見込みのない臨時保育士の求人となり、なかには雇用期間を限定した求人まであった。原因は雇用不安と経済状況の悪化から現職保育士の退職が大幅に減ったこともあるが、保育園の予備保母制度から始まった雇用制度が、1997年の児童福祉法の改定により多様な保育ニーズに対応できるようにと施行された規制緩和による。保育園における入所児数は定員枠の25%増までが認められ、保育士数は入所定員に対する最低基準の8割が正職員であれば、その後は臨時採用の保育士や短時間勤務の保育士でも認められるようになったからである。保育園利用者の多様な要望に即応できる保育制度の改革は、臨時採用保育士の求人を増やす結果となった。これは、見方を変えれば産休明け託児、保育士の産休による産休代替保育士雇用など、女性が育児をしながら働く環境が整って来たとも言え、評価は困難であり複雑な心境である。保育園への就職希望者が増える中、本学に来ていた保育園からの求人は減少していた(図8)。



4) 企業や個人経営保育業務の求人始まる

学校法人や社会福祉法人以外の企業や個人が経営する保育関連事業の求人がこの期から始まっている。業務内容は様々で託児業や保育士派遣業・幼児の知育教室などのほか、娯楽施設における駐車場での痛ましい子ども事故防止のための託児業務と店内整備業務を兼ねた仕事や、個人または企業による海外滞在中の日本人子女の教育や託児業など多種多様で、今後このような保育関連の業務が増加すると思われ、対応は今後の課題である。

4. 考察

ここでは、藤女子短期大学保育科の就職状況を様々な角度からまとめた図や表、および全国保育関係短期大学(以後全国という)の就職状況をまとめた図と、前章の就職状況の分析から分かった藤女子短期大学保育科における就職状況の特色と就職活動について、および養成校の今後の課題について考察する。

1) 保育職への就職状況について

本学の就職状況推移（図 1.参照）と全国就職状況推移（図 2.参照）を保育職と保育職以外の就職にまとめると、本学では毎年卒業生のほとんどが保育職に就労していた。全国就職率と比較しても本学のほうが毎年 20～30%多く卒業生が保育職に就労している。本学保育科の学生達は学校での講義や学内外での実習などの保育者養成過程で人間を育てる保育職のすばらしさ知り、働き甲斐のある仕事として保育職に就職したようである。このことは二年目の学外実習を終えて学校に戻った時に実習中の日々が充実した毎日であったと保育者として自信と希望に満ちた顔で報告に来ていた姿や、二年目の保育園・幼稚園・施設での実習を全て終えてから卒業後の進路を決めていたことから明らかである。また、学園の経営する道内に点在している幼稚園やカトリック系幼稚園などから同じカトリック精神に根ざした教育を受けた学生を教員として採用したいと多数の求人があり、就職先に恵まれていたことも保育職への就職率を高めたように思う。

2) 幼稚園への就職について

幼稚園への就職率は例年全国平均 30%以下で近年さらに減少傾向にあるが、本学の幼稚園への就職率は例年 50%以上と高く、昭和 40 年から短大最終年まで変わることがなかった。前述したように学科の保育関係教科担当教員の多くが幼稚園経験者であり熱心な幼児教育の指導が行われ、学園経営の幼稚園が大学に隣接していて実習経験が豊富であり、幼稚園教諭として働く不安も少なかったように思われる。また、隣接した幼稚園では本会の修道女が園舎に起居し、生活の全てを捧げて幼児教育に取り組んでいた。学生は修道女の献身的な幼児教育に捧げる姿や、信仰に裏打ちされた確固たる信念のもとに展開される幼児教育を見て幼児教育の理想に燃えて幼稚園への就職を希望した。学生のなかには頑ななまでにゆるぎない保育観に反発する人や宗教を極端に嫌う人もいたが、現場での経験を重ねるにつれ、次第に自分達の受けた幼児教育観に理解を示すようになっていった。

3) 保育園への就職について

全国保育関係短大の就職率推移図からも分かるように全国平均では保育職の中で保育園への就職が一番高い比率を占めているのに対して、本学では幼稚園の半分以上となっている。特に昭和 45 年頃から平成 4 年の好景気で企業への就職率が高かった時期に低くなっている。（図 2 参照）前述したようにこの頃の保育園は労働条件が不備で若者にとっては辛い仕事に思われ敬遠された。しかし平成 5 年以降は労働条件の改善と現場理解が深まり保育園への就職希望者が増加した。これは就労の不安解消のために学科で企画した先輩を囲んでの就職懇談会が大きく影響したようである。懇談会では就職を希望する職種の先輩から直接現場の様子や改善された労働条件・仕事の様子等を聞けるようにしたので、現場の仕事理解が深まり就職不安が解消され就職者が多くなった。特にピアノに自信のない学生の多くが保育園へ就職した。本学の入学試験は学科試験だけで実技試験や面接はなく、ピアノが弾けることが入学の条件にないので、学生は入学後にピアノを始める人が多かった。ピアノの個人レッスンが毎週あり学生達はレッスンに向けて練習に励む毎日ではあったが、なかなか思うように上達しない人たちもいた。一方、幼稚園では発表会や日々の保育でピアノ使用頻度が高く、採用試験にピアノの実技試験を課す幼稚園が多くなった。ピアノが苦手な学生達はピアノの使用頻度が低く、採用試験でピアノの実技試験がほとんどない保育園に就職を希望し、保育園への就職者が増加した。近年は労働条件の改善が進み幼稚園より休暇が取りやすく、労働時間も守られている職場として、また子ども達と長時間生活できる保育園の利点や魅力が学生達の間に浸透し就職希望学生が増加している。しかし、保育園からの求人件数は減少している。（図 8.参照）学科として就職先確保の策をこうじていかなければならないと思う。

4) 施設への就職について

施設への就職率は本学・全国ともに保育職のなかでは一番低かったが、全国では毎年就職率が5%前後を保っているのに対して、本学では就職者がゼロの年が続いた時期もあった。ここ数年は施設への就職がわずかながら増加している様子が図1からも分かる。地方への就職を敬遠し絶対数の少ない施設を希望しながら、札幌近郊での就労を固守する学生が多く就職は非常に困難な状況にある。募集時期も卒業年度の2~3月頃になるため、早く就職を決定したい焦りと周囲が内定していく中での不安から就職先を変更する学生もいて、図1のような結果になった。近年労働条件が整備された施設への就職希望者は徐々に増加の傾向にあるが、現場では男性指導員の採用を内々で決めて募集している施設が多いと聞く。女子大生の採用枠は益々少なくなっているのが現状である。施設への就職希望学生のために就職先の開拓が必要に思われる。このような状況下、施設への就職を決めて現場で活躍している卒業生や施設への就職を断念できず1ヶ月間の労働日数が決められているような職場で、仕事はきついが人間関係が非常によく働き甲斐があるので「正職員として採用される日まで頑張ります」と活き活きと働いている人、農村部の施設に就労している頼もしい卒業生もいる。施設への就職も地域性にこだわらずに学んだ専門的知識を生かして活躍して欲しいとお願っている。

5) 企業への就職について

全国就職状況(図2参照)と本学就職状況(図1参照)から企業の就職率だけを抽出して比較すると図6になった。本学は全国ほど大きな変動はないが、どちらも昭和49年ごろから企業への就職が増加し始め、平成3年頃を頂点として企業への就職率は低下している。全国の方は平成元年の就職率をもっとも高く、その後6年ほどかけて徐々に下がり、平成10年には10%程度になっているのに対して、本学は平成3年の就職率37%から、翌年には10%に急落している。これはバブル崩壊による企業経営の悪化により求人が減少したのと企業への就職が敬遠されたためだが、本学では景気の影響だけではなく合宿での就職説明会により保育現場の現状を直接先輩から聞くことにより、現場理解が深まり保育職就職希望者が増加したためと思われる。学科の配慮が学生の保育現場への就職意識を高める大きな力となったように思う。

6) 求人について

本学保育科にきていた保育関係求人件数の推移をまとめると図7になった。図から分かるように平成元年に急激に求人件数が増加している。これは以下の理由による。採用条件を確認する事も、求人元に求人票の提出を求めることもなく口約束だけで学生達を保育現場へ送り出していたのを改め、求人元には必ず求人票の送付を求めて労働条件を確認、提出された求人票はファイルして保存し、学科内で公表するように変更した結果、正確な求人件数が把握できるようになると、前年まで道内のカトリック関係幼稚園にだけ求人依頼状を発送していたのを、札幌市内で就職を希望する学生の増加により札幌市内の幼稚園・保育園と道内の施設に求人票を発送し、より多くの園から求人を戴くようになったからである。しかし、児童数の減少から求人件数は平成3年頃から減少してしまった。就職先の拡大方法も今後の課題である。

7) 労働条件について

求人件数が減少するなか保育職を希望する学生を時代の要請に翻弄されながらも、最後まで希望職種に全員就労させることができた。これは卒業生の現場での活躍のお陰である。現実には厳しく学生時代には考えてみなかったような事柄に直面し、毎年5月頃になると卒業生達は大学に社会の風を運んでくれた。卒業年の春は理想と現実の狭間で苦しむ姿が痛ましかったが、秋頃には現場に馴染み処世

術を身に付けた逞しい姿に変身し学科一同ホッとしたものである。しかし長期就労を続ける卒業生の多くは保育系公務員となった人達で、私立園での勤続年数は短く「保育は楽しくやり甲斐もあるが体力が続かない」、「人間関係が複雑である」、「結婚・出産後の継続が難しい」などと2～3年で退職するケースがほとんどであった。女性の自立・男女共同参画社会を言われながら、個人経営の現場が多い保育者の労働条件は旧態依然のままで長期継続は困難な現場が多い。女性の職場として産休・育児休暇・有給休暇・勤務時間等が保証された職場であって欲しい。公務員採用枠が減少し私立の保育現場では採用期間が限定された臨時雇用が増えている。臨時雇用が社会で一般化するなか、保育現場に卒業生を送り出すことにためらいさえ感じる。待遇・労働条件等の改善を図る道はないものであろうか。岡崎市では市の補助により公立と私立の給料格差をなくしている。また、愛知県では県内養成校が就職連絡協会を創設し協会が代表者となって雇用者側へ改善を申し入れている。北海道においても養成校の責任で卒業生が泣き寝入りをするような方法を考える必要がある。卒業生が職場で苦悩する根底には保育者としての力量・経験不足が原因の場合もあったように思われる。卒業後の支援も養成校の責任であろう。卒後の支援・リカレントの方法も模索していかなければならないと思う。養成校の課題は多い。

7) 就職指導について

本学では就職試験を受ける学生に対して服装や言葉遣い等について宿泊研修の就職説明会で話してはいたが、その他の場面で就職試験に備えて練習をしたり、採用試験のための講義を教科の中で取り組んだりはしなかった。まして即戦力となる保育者養成に向けた特別な取り組みはなかった。保育現場からは藤の卒業生は即戦力にはならないとの批判を戴くことも多々あったが、「2～3年すると自己の力を発揮して良い保育者となる」と好評だったこともあり、即戦力になるような保育者養成は皆無であった。確かに保育現場で必要とされるピアノや表現活動を学生時代に徹底して取得したなら、現場ですぐ役立つかもしれないが、その前に保育者としての求められる人間性や基礎知識の取得に向けた教育が必要があり、本学の力点もここに置かれていた。このたび石川公洋・富田達朗の両氏は「大学生のレベルアップ戦略ー就職からみた大学評価の分析ー」にて企業での即戦力となる学生育成のカリキュラム改革と補習授業の導入を提言している⁽¹⁴⁾。企業と保育職とでは必要条件やカリキュラム編成も違うが、現場で即戦力となる学生の養成は、短期大学保育科ではカリキュラム編成上からも取り上げるのは無理のように思われる。公務員試験受験対策の講習は就職課で開催している。

まとめ

以上のような経過をたどりながら北海道における幼児教育の先駆的役割を担った藤女子短期大学保育科はその任を終え、四年制大学に移行した。

保育科の就職状況をまとめてまず驚かされたのは学生達の気質が随分と変わったことであった。近年は札幌での就職を希望する学生がほとんどになった。保育者としてやり甲斐のある仕事をもとめて津軽海峡を渡った学生達の心境を今の学生は理解できないであろうし、ご両親も地元か札幌での就職は許可するがそれ以外の地域での就職は心配で許可しない時代になった。今後は地方都市農村部の保育にも関心を持ち保育の専門家として道内各地で活躍して欲しいと願っている。公立保育園での就職を希望した学生の中には農村部の公立保育園に就職した学生もいた。保育士不足の時期と重なり、喜ばれ、受験日にはバス停に役場の車で出迎えを受け、その日のうちに寄宿先まで決めて札幌に戻ってきた。都市部の子育てとの違いに驚きながらも、収穫物をもらったり、役場内での交流を深めたりと、地域に馴染み楽しく働いている。地方都市農村部での活躍を期待したい。

他方、卒業生は幼稚園・保育園・福祉施設に留まらず編入や通信教育・認定等で資格を取得し、園長・養護学校教諭・手話通訳者・盲児の指導員・言語指導員になった人や書店の児童図書コーナーの責任者・空港のグランドホステスとして様々な年齢や障害を持つ人々の接客業務など多様な職場で学んだことを活かし活躍している。保育の現場では、児童福祉法の改正により、少子化対策推進エンゼルプランが策定された。仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易化、子育ての負担感緩和、安心して子育てができる環境整備の子育て支援事業・放課後児童健全育成事業・少子化対策推進事業等の特別保育事業が盛り込まれ、利用者のニーズに対応できるように様々な形態での保育が展開されている。保育者の職域はまだまだ拡大の可能性が大きい。様々な形態で展開される保育現場で保育の質を下げることのなく、利用者が安心して保育の提供を受けることができるように、保育者には今まで以上に専門的知識を身に付けた人材が求められる。四年制保育学科への需要が期待される。

謝 辞

本稿をまとめるにあたり、ご指導くださいました後藤先生はじめ保育学科の諸先生に深謝いたします。また、資料収集にあたりお忙しい中ご協力くださいました大谷短期大学教授大西道子先生はじめ全国保育士養成協議会・日本私立短期大学協会事務局の皆様に御礼申し上げます。

注

- (1) 藤女子大学の創設とその歴史的経過については、下記の資料を参照した。
藤女子大学 20 周年・藤女子短期大学 30 周年記念誌委員会編「藤女子大学 20 周年・藤女子短期大学 30 周年記念誌」昭和 55 年、および『藤女子短期大学 50 周年・藤大学 40 周年記念誌』平成 12 年。
- (2) 藤女子短期大学保育科の創設と昭和 55 年までの経過については、前掲書の他に 昭和 53 - 昭和 58 年 保育科主任を務められた故生富寛先生によって執筆された冊子「保育科小史」昭和 55 年に学んだ。
- (3) 前掲載『藤女子大学 20 周年・藤女子短期大学 30 周年記念誌』
- (4) 前掲載『藤女子大学 20 周年・藤女子短期大学 30 周年記念誌』
- (5) 社会福祉法人藤の園 羊丘保育園『羊丘藤保育園 25 年のあゆみ』p. 42。
- (6) 日本私立短期大学協会「平成 5 年度 私立短大保育科関係教職員研修会報告書」p. 41 - p. 42。
- (7) 日本私立短期大学協会 資料集「平成 11 年度 私立短大保育科関係教職員研修会報告書」
全国保育士養成協議会「平成 12 年度 全国保育士養成所長会議資料」平成 12 年 6 月 26 日
- (8) 社会福祉法人東京都私立保育園連盟「保育所危機への挑戦」「東京保育ニュース」昭和 49 年 12 月 25 日 p 4 - p 5。
- (9) 社会福祉法人東京都私立保育園連盟「東京に於ける保育所保母の現状 表 1. 保育所保母資格取得状況及び退職状況 表 2. 保育所保母年間退職率（全国・東京都対比）」「東京保育ニュース」昭和 49 年 12 月 25 日 p6 - p7。
- (10) 日本私立幼稚園連合会「昭和 44 年度 日私幼要覧」p86 - p88 に転載された文部大臣官房調査課による「昭和 41 年度 「幼児教育の普及状況調査」の結果の要点」（昭和 42 年 4 月 28 日）に報告された全国および北海道の保育園・幼稚園就園率を用いた。
- (11) 札幌市企画調整局企画部統計課 「昭和 49 年版 札幌市政概要」p255。
- (12) 札幌市企画調整局企画部統計課 「平成 6 年版 札幌市政概要」p285。

- (13) 札幌市企画調整局企画部統計課 「平成9年版 札幌市政概要」 p227。
- (14) 石川公洋・富田達朗「大学生のレベルアップ戦略 ―就職からみた大学評価の分析―」 *VISIO* 29、2002年、p.101－p.107。